

2019年3月期 第1四半期 事業の概況



2018年8月7日

TAC株式会社(コード:4319)

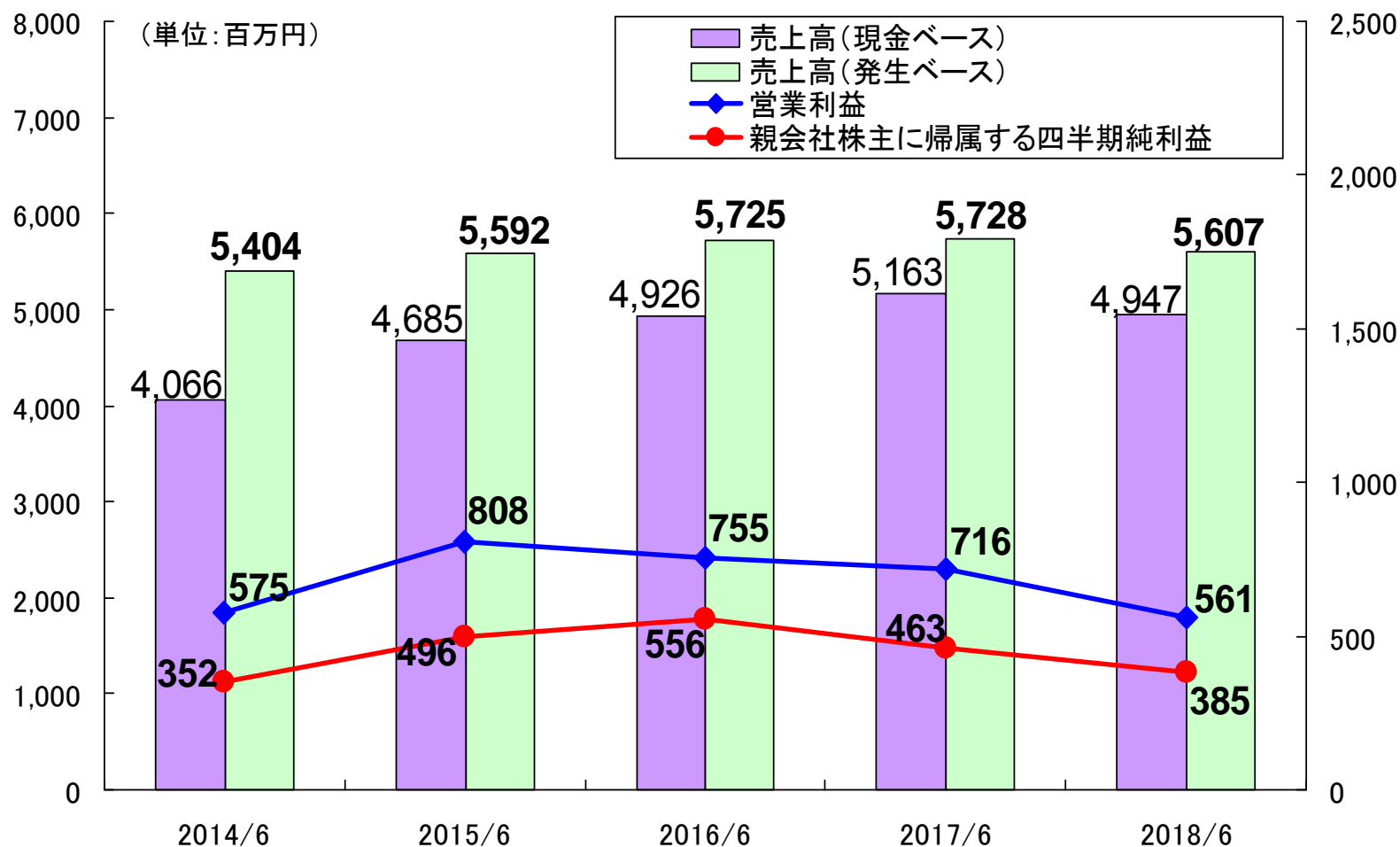
I . 決算概要





決算ハイライト

TAC



・現金ベース売上高は前年同期比2億1千6百万円減、同4.2%減、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比9千5百万円増加し、56億7百万円(同1億2千1百万円減、2.1%減)となった。

・売上原価は、30億8千7百万円(同2千5百万円減、同0.8%減)、販売費及び一般管理費は19億3千6百万円(同2千4百万円減、同1.3%減)となり、営業利益は5億6千1百万円(同1億5千4百万円減、同21.6%減)となった。



2018/6期の業績(前期比)

TAC

(連結ベース)	2017/6期			2018/6期			
	金額	売上比	前期差	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	5,163	90.1%	+237	4,947	88.2%	△216	95.8%
前受金調整額	564	9.9%	△234	659	11.8%	+95	116.8%
前受金調整後売上高	5,728	100.0%	+3	5,607	100.0%	△121	97.9%
売上原価	3,112	54.3%	△63	3,087	55.1%	△25	99.2%
賃借料	718	12.5%	△5	723	12.9%	+4	100.7%
人件費	930	16.2%	+20	934	16.7%	+4	100.5%
外注費	621	10.9%	+22	610	10.9%	△11	98.2%
差引売上総利益	2,677	46.7%	+52	2,497	44.5%	△179	93.3%
販売費及び一般管理費	1,961	34.2%	+91	1,936	34.5%	△24	98.7%
賃借料	174	3.0%	+0	171	3.1%	△2	98.5%
人件費	966	16.9%	+66	1,016	18.1%	+49	105.2%
広告費	275	4.8%	+22	237	4.2%	△37	86.3%
営業利益	716	12.5%	△39	561	10.0%	△154	78.4%
経常利益	688	12.0%	△58	560	10.0%	△128	81.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	463	8.1%	△93	385	6.9%	△77	83.3%
1株当たり当期純利益	25.05円			20.85円			

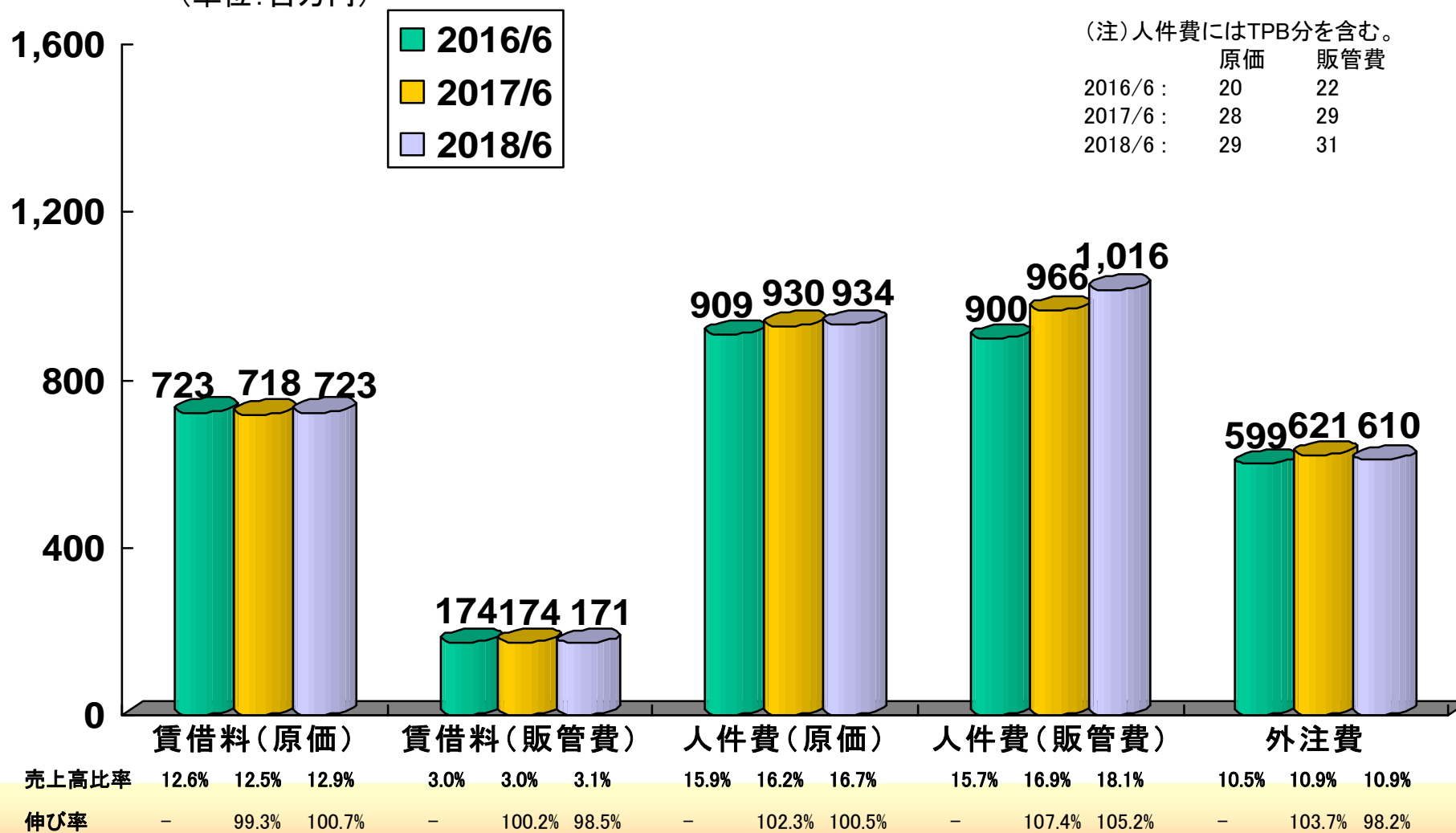
(単位:百万円)



主な営業費用項目

TAC

(単位:百万円)



(注)人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2016/6 :	20	22
2017/6 :	28	29
2018/6 :	29	31

Ⅱ. マーケット環境





ターゲットとするマーケット

TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA(*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定、 金融人材・企業経営アドバイザー検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、 情報セキュリティマネジメント 、基本情報技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、個人情報保護士、 マイナンバー実務検定 、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)、医療系人材事業
⑧その他(*4)	人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

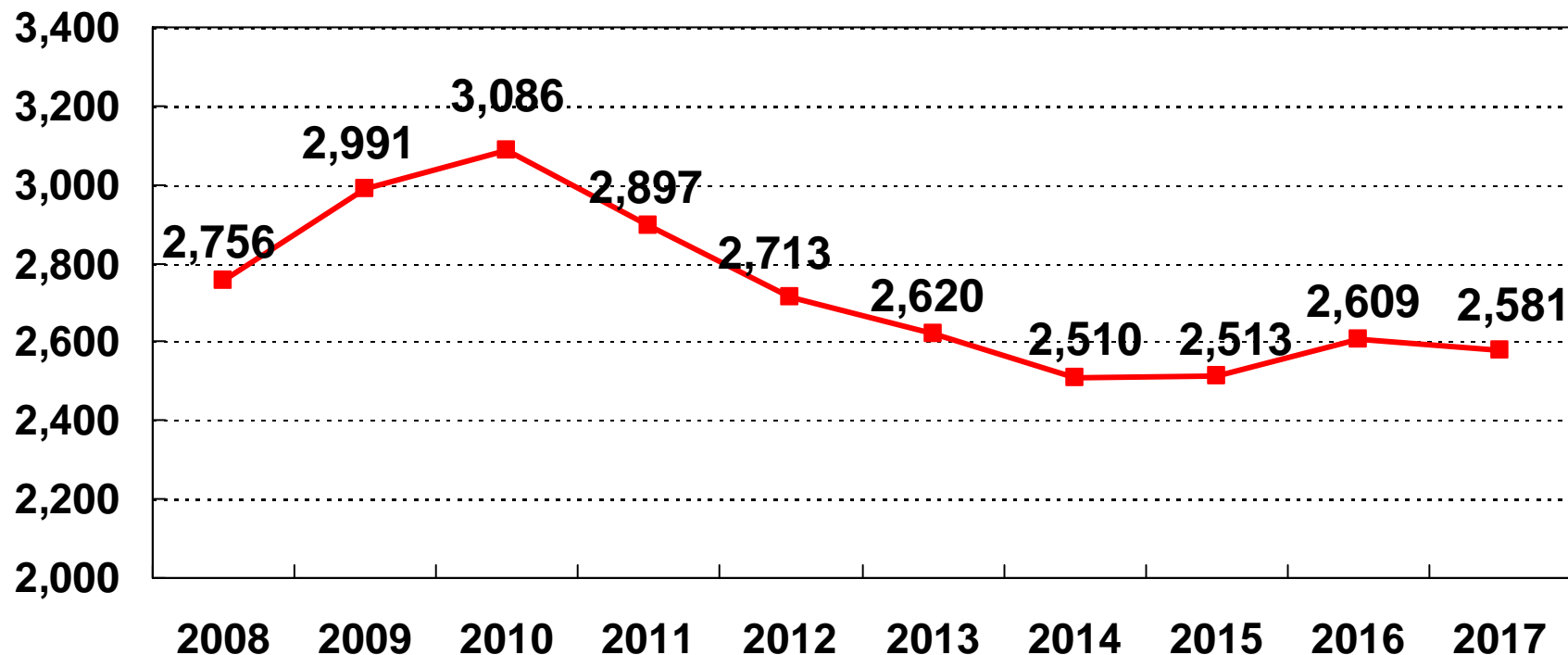
(*4) 従来その他に含まれていた魔法陣((株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト)は、総販売代理店取引契約を平成28年3月31日をもって合意解約



2017年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

	資格	申込者数	前年度比
【2018年度試験の動向】 (途中経過)	公認会計士	11,742	+710人
	税理士	38,525	△2,717人
	不動産鑑定士	1,751	△375人
	予備試験(司法試験)	13,746	+568人



資格試験申込者の内訳①

TAC

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'17比率
財務 会計 分野	簿記検定	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	74.0%
	建設業経理士	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	102.2%
	ビジネス会計検定	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	179.7%
	公認会計士	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	43.0%
経営 税務 分野	税理士	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	65.5%
	中小企業診断士	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	94.4%
金融 不動産 分野	不動産鑑定士	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	62.0%
	建築士	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	66,340	73.4%
	宅地建物取引士	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	113.3%
	マンション管理士	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	74.2%
	管理業務主任者	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	83.3%
	証券アナリスト	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	83.8%
	FP	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	406,224	93.9%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	19,897	21,775	18,327	17,508	—
	DCプランナー	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	93.9%
法律 分野	司法試験(旧)	16,088	廃止	—	—	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	60.4%
	ロースクール	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	38.4%
	予備試験	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験

(単位:人)



資格試験申込者の内訳②

TAC

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'17比率
法律分野	司法書士	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	56.8%
	弁理士	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	43.7%
	行政書士	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	58.9%
	ビジネス実務法務	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	103.2%
	通関士	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	71.4%
	貿易実務検定	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	12,019	110.0%
	知財検定	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	113.5%
公務員 労務分野	社会保険労務士	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	70.6%
	年金アドバイザー	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	20,651	172.6%
	公務員/総合職・一般職	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	83,215	79,822	74,088	72.0%
	公務員/地方上級	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	85.9%
	公務員/大卒警察官	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	63.7%
	公務員/理系	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	78.4%
	教員採用	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362	143,902	97.1%
情報 国際 分野	情報処理技術者	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	82.7%
	BATIC	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	47.2%
合計		3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074	2,510,512	2,513,680	2,609,992	2,581,826	83.7%

(参考)TOEIC® L&R TEST受験者数の推移	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
公開テスト	787千人	1,108千人	1,100千人	1,105千人	1,113千人	1,232千人	1,181千人	1,192千人
IPテスト(団体特別受験制度)	993千人	1,162千人	1,204千人	1,256千人	1,287千人	1,324千人	1,319千人	1,289千人

Ⅲ. 業績の概況





分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

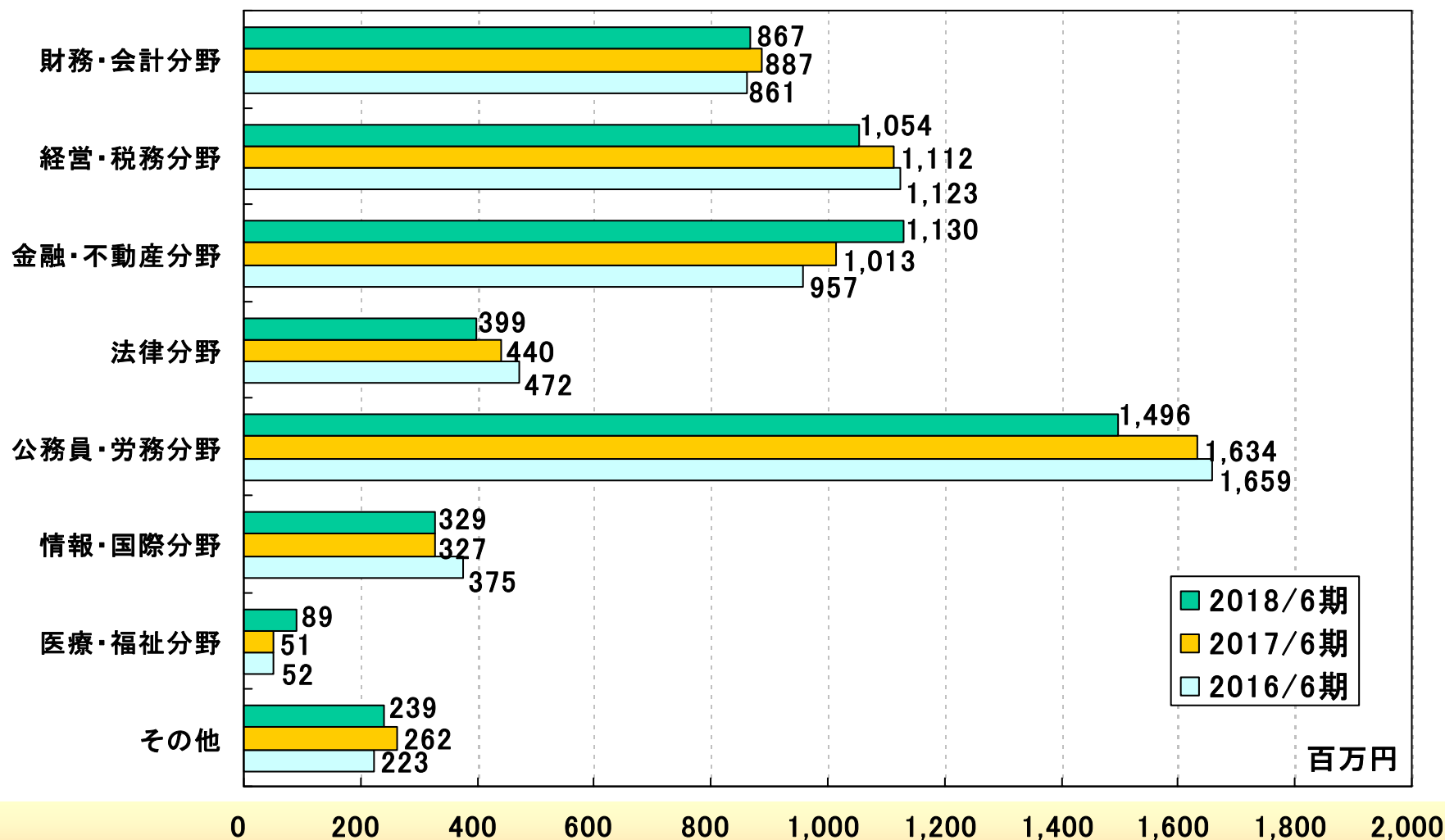
(単位:千円)

分 野	2017/6期			2018/6期			(数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	887,450	103.0%	15.5%	867,304	97.7%	15.5%	簿記検定△11.3%
②経営・税務分野	1,112,896	99.1%	19.4%	1,054,666	94.8%	18.8%	税理士△7.0%、診断士は前期並み
③金融・不動産分野	1,013,189	105.8%	17.7%	1,130,521	111.6%	20.2%	宅建士+12.0%、証券アナリスト△7.4%、ビジネススクール+21.9%、建築士+36.2%、FP+13.4%
④法律分野	440,014	93.2%	7.7%	399,763	90.9%	7.1%	行政書士+8.0%、司法試験△31.9%、司法書士△16.0%、弁理士△5.1%
⑤公務員・労務分野	1,634,038	98.5%	28.5%	1,496,817	91.6%	26.7%	社労士+5.4%、国家一般職・地方上級△13.5%、教員+27.1%
⑥情報・国際分野	327,233	87.0%	5.7%	329,631	100.7%	5.9%	USCPA△16.3%、CompTIA+14.6%
⑦医療・福祉分野	51,654	97.8%	0.9%	89,336	172.9%	1.6%	医療事務+72.9%(社会福祉士などの書籍売上が貢献)
⑧その他	262,035	117.4%	4.6%	239,382	91.4%	4.2%	TACBOOK△15.3%
合 計	5,728,513	100.1%	100.0%	5,607,423	97.9%	100.0%	



分野別売上高の推移

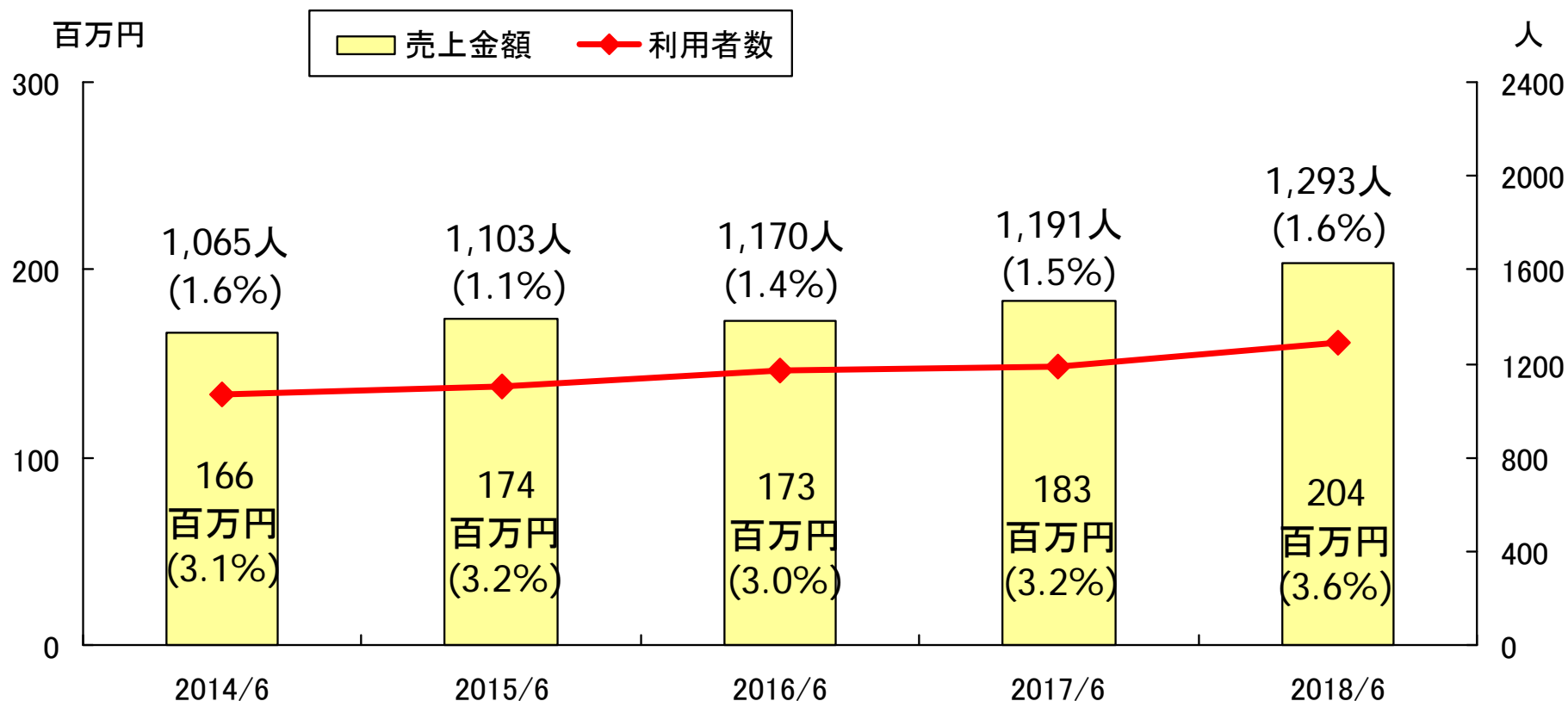
TAC





教育訓練給付金制度の影響

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者数は前年同期比+102名。売上高も前年同期比+11.0%と増加

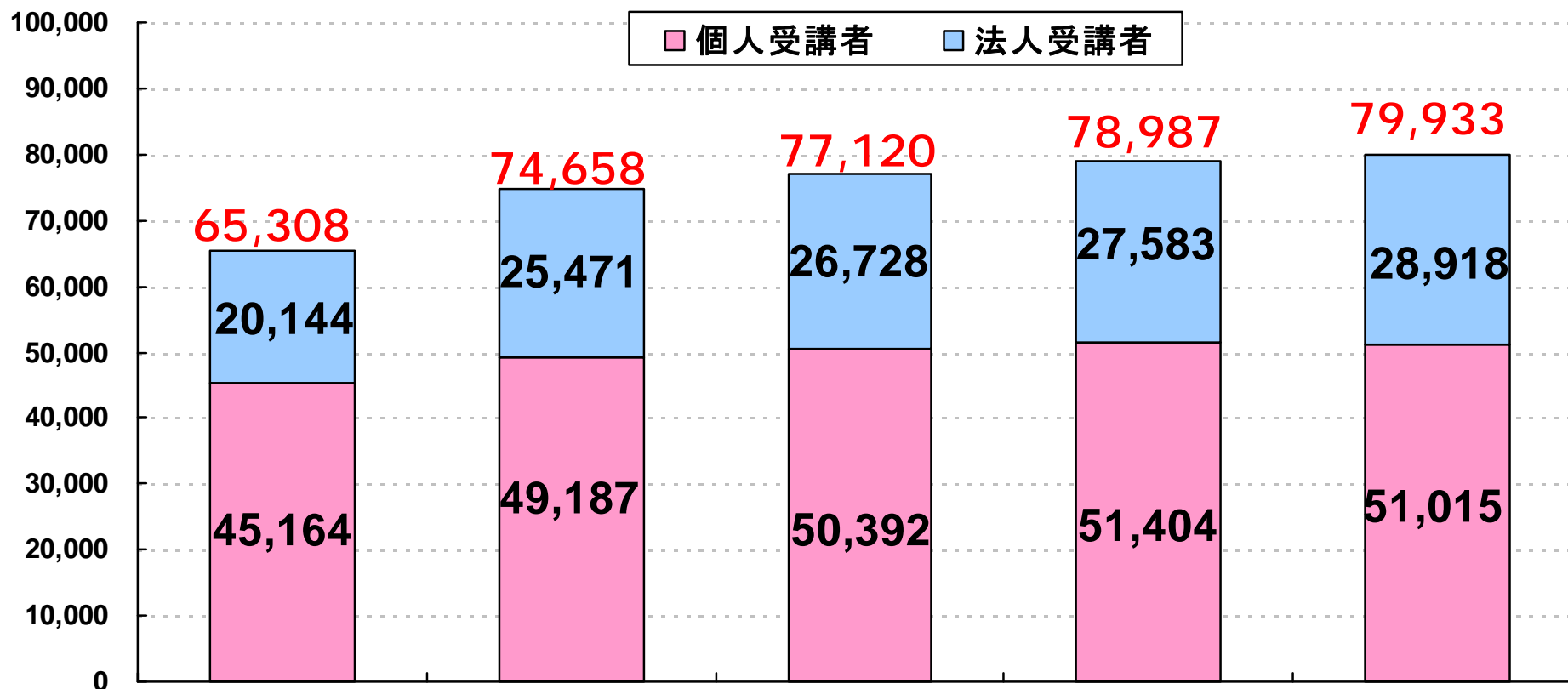
・社会人の動向： 利用者数は、社労士(同+402.7%)、建築士(同+45.8%)、診断士(同+12.3%)、CIA(同+18.2%)、FP(同△10.9%)、簿記(同△28.5%)



受講者数の推移

TAC

(単位:人)



	2014/6	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6
伸び率	88.5%	114.3%	103.3%	102.4%	101.2%
個人伸び率	89.2%	108.9%	102.4%	102.0%	99.2%
法人伸び率	86.9%	126.4%	104.9%	103.2%	104.8%
個人比率	69.2%	65.9%	65.3%	65.1%	63.8%



分野別受講者数

TAC

(単位:人)

分野	2018/6期	前期比	構成比	2018/6期の概況
①財務・会計分野	13,768	97.8%	17.2%	会計士△7.3%
②経営・税務分野	10,798	96.2%	13.5%	診断士△7.8%、税理士△3.8%
③金融・不動産分野	19,567	117.4%	24.5%	宅建+9.6%、FP+15.1%、ビジネススクール+44.3%、マンション管理士+99.3%
④法律分野	3,430	88.1%	4.3%	行政書士△3.7%、司法試験△22.2%、司法書士△25.0%
⑤公務員・労務分野	24,447	97.0%	30.6%	公務員(国家一般職・地方上級)+1.1%、公務員(国家総合職・外務専門職)+2.7%、社労士△1.8%
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	7,923	99.9%	9.9%	情報処理+1.9%、語学講座+0.8%
合計	79,933	101.2%	100.0%	

IV. セグメント別ポイント





セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2017/6期			2018/6期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	3,703	3,135	568 (15.4%)	3,569	3,151	418 (11.7%)	△134 (△3.6%)	+16 (+0.5%)	△150 (△26.5%)
法人研修事業	1,121	820	301 (26.9%)	1,122	840	282 (25.2%)	0 (+0.1%)	+19 (+2.4%)	△18 (△6.2%)
出版事業	722	613	108 (15.0%)	725	639	86 (11.9%)	+3 (+0.4%)	+25 (+4.2%)	△22 (△20.7%)
人材事業	190	165	25 (13.2%)	200	159	40 (20.2%)	+9 (+5.1%)	△5 (△3.4%)	+15 (+60.7%)
全 社	△10	277	△287	△10	255	△266	0 (-)	△22 (△8.0%)	+21 (-)
合 計	5,728	5,012	716 (12.5%)	5,607	5,046	561 (10.0%)	△121 (△2.1%)	+33 (+0.7%)	△154 (△21.6%)

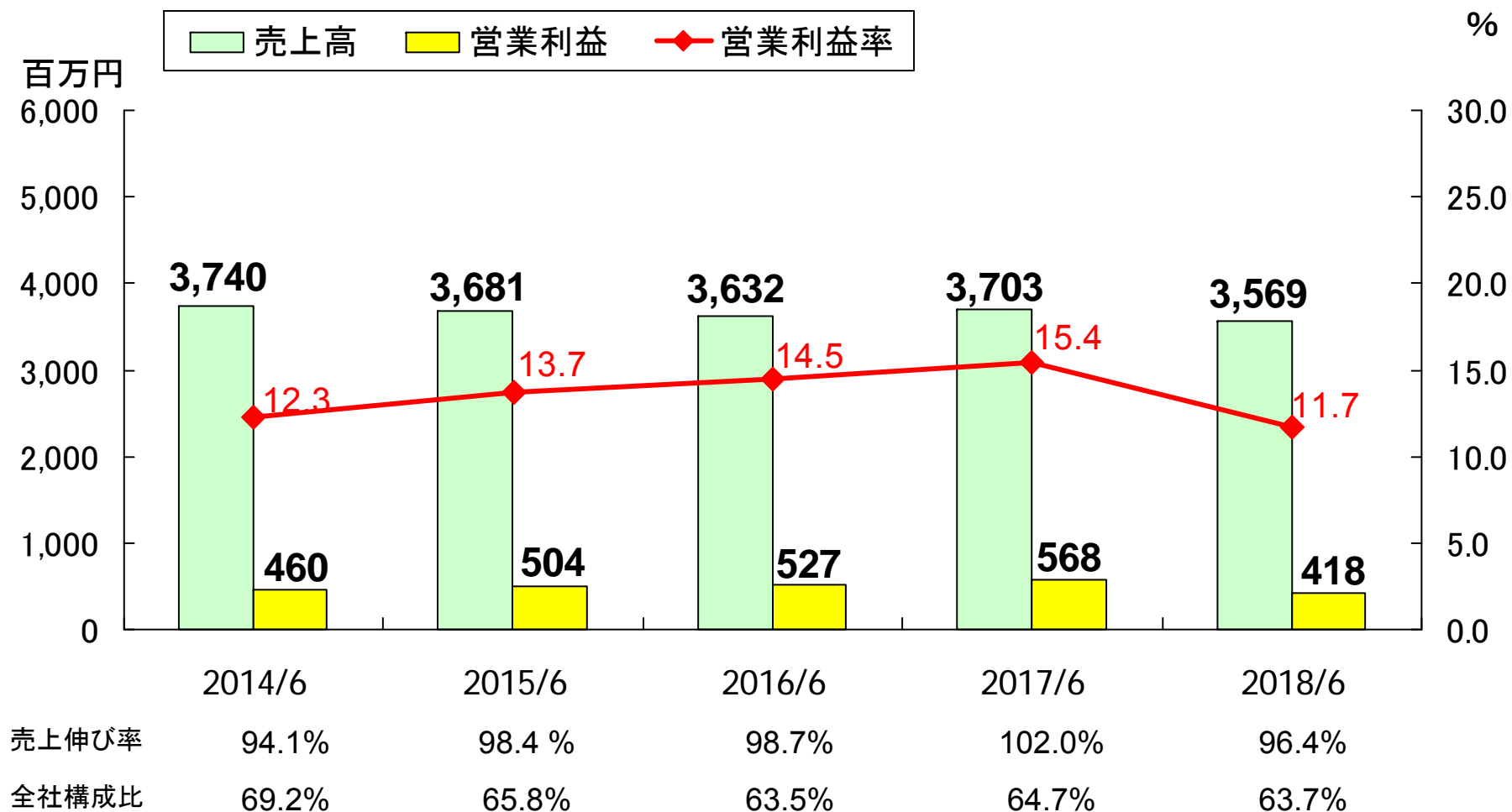
(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前期比



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC



・公認会計士講座及び公務員講座等が奮わず、現金ベース売上が減少し、発生ベース売上也前年比マイナスとなった。

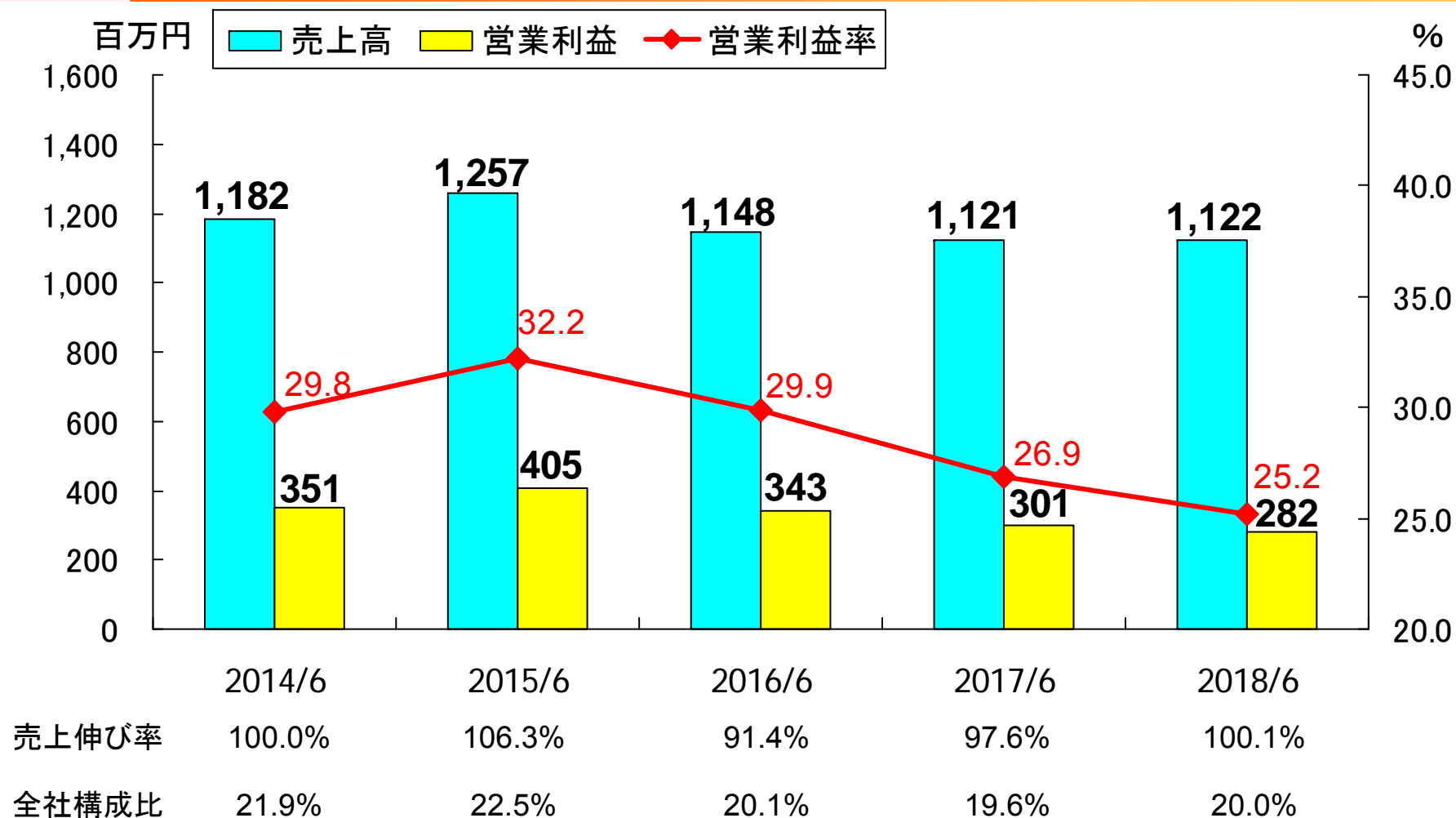
・講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億5千1百万円で同0.5%増加した。



法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC



・企業向け研修、大学内セミナーが引き続き堅調。



法人研修事業:

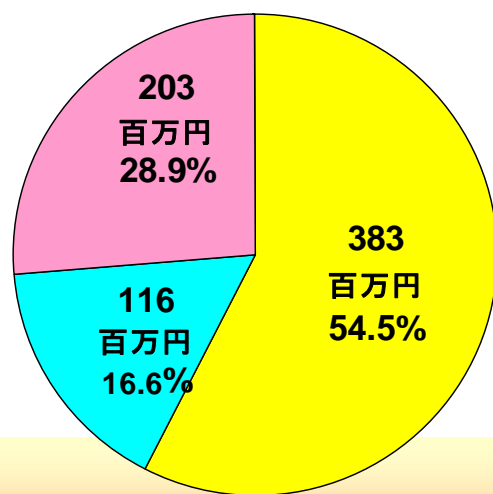
法人研修事業の内容

TAC

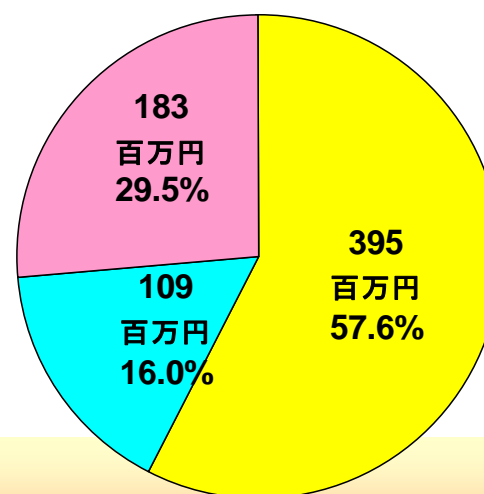
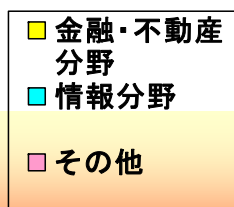
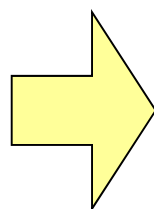
	企業研修	コンテンツ提供	提携校	大学内セミナー	委託訓練	合計額
売上高	687,541	106,985	84,631	195,898	47,603	1,122,660
前期比	97.8%	113.9%	96.4%	103.0%	101.2%	100.1%
構成比	61.2%	9.5%	7.5%	17.4%	4.2%	100.0%

(単位:千円)

【企業研修の分野別内訳】



2017/6期 = 100



2018/6期 = 97.7

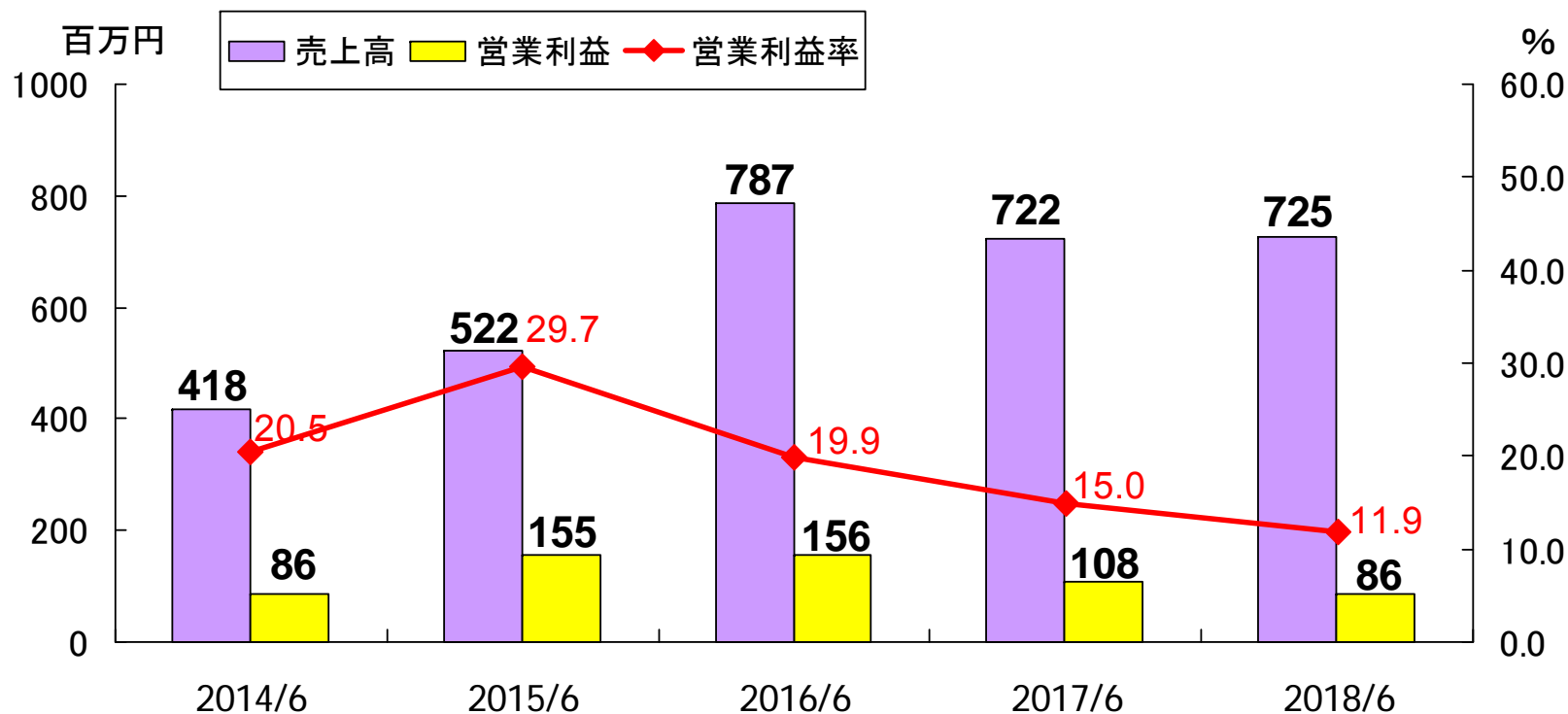
- ・金融・不動産分野はFPが+12.8%、保険検定+10.6%と好調で、分野全体で+3.0%
- ・その他は、簿記検定が奮わず△66.2%



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



売上伸び率	104.4%	124.6%	150.8%	91.8%	100.4%
全社構成比	7.8%	9.3%	13.7%	12.6%	12.9%

- ・簿記は売上が伸び悩むが、宅地建物取引士、社会保険労務士、FP、マンション管理士、医療関連などで前年の売上を上回る。

- ・ロシアW杯の観戦ガイドや発刊から2年が経過し、内容を最新情報にリニューアルした旅行本も売上に貢献。

- ・W出版では、司法書士関連書籍の売上が減少。

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・698百万円
- ・W出版・・・61百万円(連結修正前)

(注) 営業利益は返品調整引当金への繰入・戻入考慮後

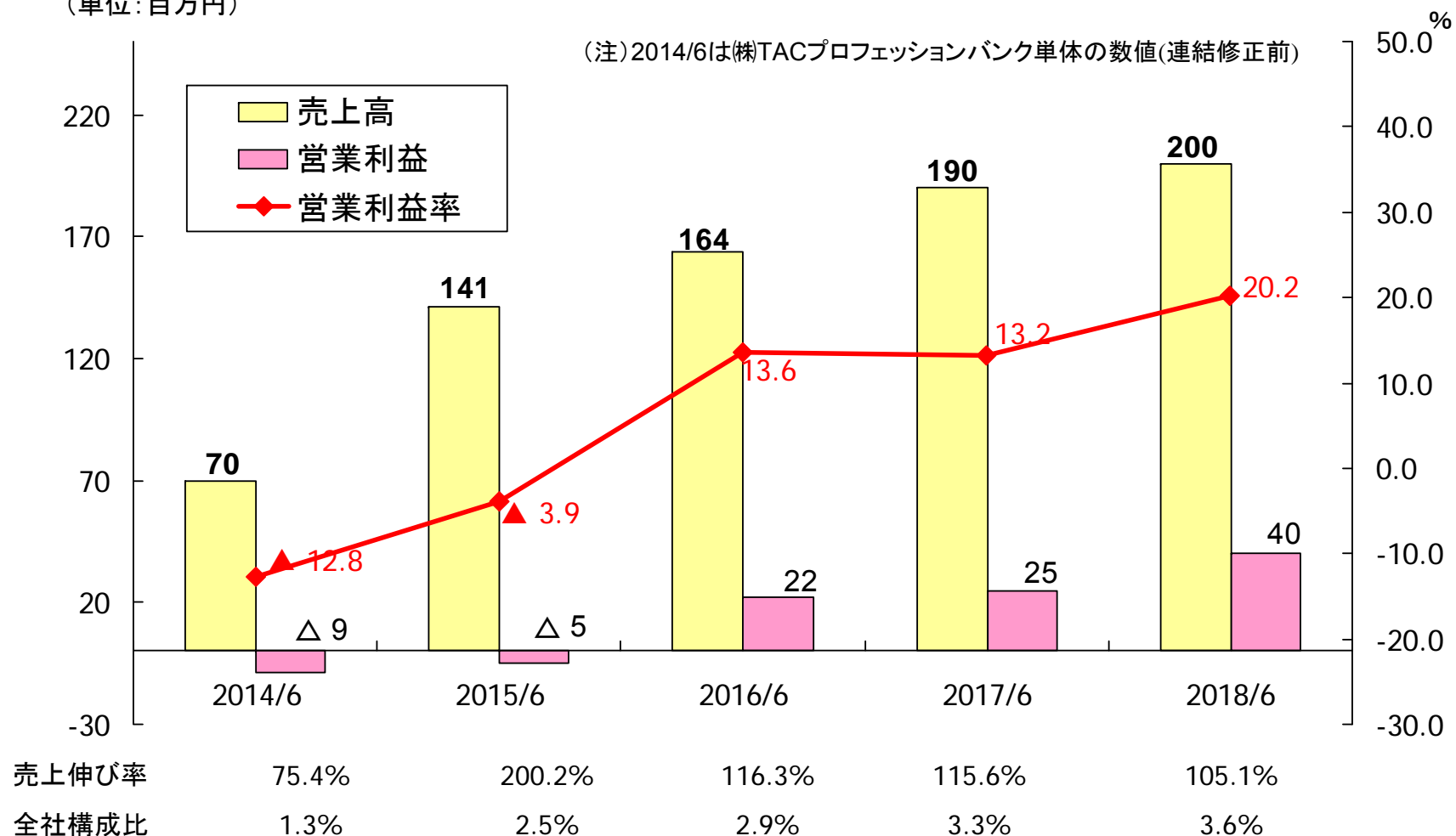


人材事業:

人材事業の業績推移

TAC

(単位:百万円)



- ・会計系人材の需要は引き続き堅調に推移しており、人材紹介売上は前年を上回る。広告売上は、法人プロモーション用ビデオ制作の受注が一巡。
- ・(株)TAC医療は2018.3.31をもって全ての事業を停止(2018.8.1付で(株)TACプロフェッションバンクに吸収合併)

V. 2019年3月期見通し





2019年3月期 第2四半期の計画

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2018/6期(実績)		2019/3期 2Q(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	4,947	88.2%	11,250	99.9%	6,302	44.0%
前受金調整額	659	11.8%	10	0.1%	△649	6597.7%
前受金調整後売上高	5,607	100.0%	11,260	100.0%	5,652	49.8%
売上原価	3,087	55.1%	6,320	56.1%	3,232	48.8%
差引売上総利益	2,497	44.5%	4,940	43.9%	2,442	50.6%
販売費及び一般管理費	1,936	34.5%	3,800	33.7%	1,863	51.0%
営業利益	561	10.0%	1,140	10.1%	578	49.2%
経常利益	560	10.0%	1,125	10.0%	563	49.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	385	6.9%	700	6.2%	314	55.1%
1株当たり当期純利益	25.85円		29.72円			



TAC



- URL: <https://www.tac-school.co.jp>
- e-mail: ir-info@tac-school.co.jp